

- 問1 日本の議院内閣制において、政党と内閣の関係について説明したものと最も適切なものを次の中から選んでください。(2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 国会で多数派を形成し、内閣を組織して政権を担う政党を与党という。
 2. 内閣を組織せず、政府の政策を監視・批判する側の政党を与党という。
 3. 裁判所と協力して司法権を行使し、法の番人として活動する政党を与党という。
 4. 内閣から独立して法律を執行し、行政の実務を直接担当する政党を野党という。
- 問2 2015年に公職選挙法が改正され、日本の選挙制度における「選挙権」を持つ年齢が変更されました。現在の制度において、衆議院議員総選挙などで投票することができる年齢の基準として正しいものを選びなさい。(2018年 大分県公立入試 類似)
1. 満16歳以上
 2. 満18歳以上
 3. 満20歳以上
 4. 満25歳以上
- 問3 議院内閣制をとる国において「連立政権」が成立する背景や仕組みとして、最も適切な説明はどれか。(2024年 愛媛公立入試 類似)
1. どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力する。
 2. 選挙で最も多くの議席を得た第一党が、議席数に関わらず野党の全政党と必ず合意形成を行わなければならない制度である。
 3. 議会の議席数とは関係なく、行政権を強化するために内閣総理大臣が任意で複数の政党から大臣を指名する仕組みである。
 4. 一党が過半数の議席を得ている場合でも、野党の反対を抑えるために必ず複数の政党で組織しなければならない。
- 問4 現在の日本の衆議院議員選挙で採用されている、全国を289の選挙区に分けて各区から1人を選出する仕組みと、全国11のブロックごとに政党の得票数に応じて議席を割り当てる仕組みを組み合わせた制度の名称を答えなさい。(2023年 徳島公立入試 類似)
1. 小選挙区比例代表並立制
 2. 大選挙区制
 3. 中選挙区制
 4. 非拘束名簿式比例代表制
- 問5 2021年11月時点の衆議院において、262議席を持つ自由民主党と32議席を持つ公明党が協力して政権を構成した事例のように、複数の政党が「連立政権」を組織する政治的な目的として、最も適切な説明はどれですか。(2022年 鳥取公立入試 類似)
1. 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。
 2. 政党間の競争をなくして一つの巨大な政党に統合し、選挙にかかる費用を削減するため。
 3. 内閣が国会の信任を必要とせずに、すべての政策を独断で決定できる権限を得るため。
 4. 野党が国会で発言する機会を完全になくし、与党だけで全ての議論を完結させるため。
- 問6 衆議院や参議院の比例代表制において、各政党の得票数に応じて議席を割り当てるために採用されている「ドント方式」の計算手順として正しいものはどれですか。(2026年 滋賀公立入試 類似)
1. 各政党の得票数を1、2、3…と順に整数で割り、その値(商)が大きい順に議席を配分する。
 2. 各政党の得票数を1、3、5…と順に奇数で割り、その値(商)が大きい順に議席を配分する。
 3. 各政党の得票数を全政党の総得票数で割り、得られた割合に議席定数を乗じて小数点以下を四捨五入する。
 4. 各政党の得票数から一定の基準票数を引き、残った票数が多い順に議席を配分する。
- 問7 2016年に公職選挙法が改正され、国政選挙などに参加できる「選挙権」を持つ年齢が変更されました。この改正の内容として正しいものはどれですか。(2021年 佐賀公立入試 類似)
1. 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた
 2. 満25歳以上から満20歳以上に引き下げられた
 3. 満25歳以上から満18歳以上に引き下げられた
 4. 満20歳以上から満18歳以上に引き上げられた
- 問8 衆議院の選挙制度において、かつて行われていた中選挙区制から、現在の小選挙区制を中心とした仕組みへ移行した主な背景や目的として最も適切な説明を選びなさい。(2019年 岡山公立入試 類似)
1. 政権交代が可能な二大政党制を促進し、政党本位の選挙を実現するため
 2. 死票を極限まで減らし、少数意見を議席に反映しやすくするため
 3. 同じ政党から複数の候補者を立候補させ、候補者個人の人気を競わせるため
 4. 特定の有力候補者が長期にわたって議席を独占するのを防ぐため
- 問9 一票の格差が著しい状態で選挙が行われた際、裁判所が下す可能性のある判断と、その根拠となる憲法上の原則について説明したものと、適切なものはどれですか。(2026年 奈良公立入試 類似)
1. 一人ひとりの投票価値が平等でないことは「平等選挙」の原則に反するため、憲法違反であるとする判断。
 2. 特定の地域の意見が反映されにくいことは「普通選挙」の原則に反するため、選挙を無効とする判断。
 3. 代表者を国民が直接選べていないため「直接選挙」の原則に反し、区割りの見直しを命じる判断。
 4. どの政党に投票したか秘密が守られていないため「秘密投票」の原則に反し、再選挙を行う判断。
- 問10 公職選挙法の改正にとともに、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを活用して行うことができるようになった活動を何といいますが。(2022年 京都公立入試 類似)
1. インターネット選挙運動
 2. 期日前投票
 3. 電子投票
 4. 在外投票
- 問11 衆議院と異なり、参議院に解散がなく、任期を6年として3年ごとに半数を改選する仕組みが採用されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。(2024年 高知公立入試 類似)
1. 衆議院が解散されている間でも国会としての機能を補完し、政治の安定性や継続性を確保するため。
 2. 内閣不信任決議権を行使する際に、常に最新の民意を反映した議員構成にするため。
 3. 小選挙区比例代表並立制を導入することで、二大政党制を確立しやすくするため。
 4. 予算の先議権を適切に行使するために、議員の専門性を高め、任期を短縮させないため。
- 問12 1つの選挙区から最も多くの票を得た1人の代表者を選出する「小選挙区制」の特徴について、そのメリットとデメリットを正しく説明しているものはどれですか。(2023年 三重公立入試 類似)
1. 第一党が議席の過半数を確保しやすいため政権が安定するが、当選者以外の候補者に投じられた死票が多くなる。
 2. 各政党の得票率に応じて議席が配分されるため少数の意見が反映されやすいが、小さな政党が乱立し政権が不安定になる。
 3. 1つの選挙区から複数の代表者を選出するため死票は少なくなるが、同じ政党の候補者同士が争うことになる。
 4. 全国を1つの単位として選挙を行うため地域格差が反映されにくいだが、候補者と有権者の距離が遠くなる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国会で多数派を形成し、内閣を組織して政権を担う政党を与党という。	議院内閣制では、国会の指名に基づいて内閣総理大臣が選出されるため、通常は国会で議席の多数を占める政党が内閣を組織します。このように政権を運営する立場にある政党を「与党」と呼び、それ以外の政党を「野党」と呼びます。与党は内閣と協力して政策を実現する役割を担います。
問2	答え 2 満18歳以上	長らく満20歳以上とされていた選挙権年齢ですが、若者の政治参加を促すことなどを目的として2015年に公職選挙法が改正され、翌年から満18歳以上に引き下げられました。なお、衆議院議員への立候補が可能になる「被選挙権」の年齢（満25歳以上）とは異なる点に注意が必要です。
問3	答え 1 どの政党も単独で過半数の議席を確保できない時に、安定した政権運営を行うために複数の政党が協力をする。	内閣総理大臣の指名や予算・法律案の可決には、議院における過半数の賛成が必要です。単独の政党で過半数に達しない場合、そのままでは円滑な政治運営が困難になるため、他の政党と政策的な合意を結び、過半数の勢力を確保することで政権の安定を図ります。
問4	答え 1 小選挙区比例代表並立制	衆議院議員選挙では、候補者個人に投票する「小選挙区制」と、政党に投票する「比例代表制」の2票を投じる仕組みが取られています。この制度は1994年の公職選挙法改正によって導入されました。参議院議員選挙で導入されている「選挙区選挙」と「比例代表選挙」の組み合わせとは、比例代表の選出方法などが異なる点に注意が必要です。
問5	答え 1 国会において予算案や法律案を成立させるために必要な過半数の議席を確保し、政権運営を安定させるため。	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立し、政策を実行するための予算や法律は国会での議決が必要です。一つの政党だけで過半数の議席に届かない場合でも、複数の政党が政策合意のもとで「与党」として協力すれば、議決に必要な票を確保でき、安定した政治を行うことが可能になります。
問6	答え 1 各政党の得票数を1、2、3…と順に整数で割り、その値（商）が大きい順に議席を配分する。	ドント方式は、ベルギーの法学者ドントが考案した議席配分方法です。比例代表制において、各政党の得票数を1、2、3、4…という正の整数で順番に割り算し、その計算結果（商）をすべての政党で比較して、数値が大きい順に定数に達するまで議席を割り振る仕組みとなっています。これにより、政党の得票比率をできるだけ正確に議席数に反映させることができます。
問7	答え 1 満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた	若者の意見をより早く政治に反映させ、政治への関心を高めることを目的として、選挙権年齢が従来の20歳から18歳へと引き下げられました。これは1945年に女性参政権が認められ、25歳から20歳に引き下げられて以来、約70年ぶりの大きな変更となりました。
問8	答え 1 政権交代が可能な二大政党制を促進し、政党本位の選挙を実現するため	かつての中選挙区制では、一つの選挙区から複数の当選者が出るため、同じ政党から複数の候補者が立候補し、政策よりも個人への利益誘導などが重視される傾向がありました。小選挙区制を導入することで、第一党が議席の過半数を得やすくなり、政策の異なる二つの大きな政党が競い合う「二大政党制」による政権交代の実現が期待されました。
問9	答え 1 一人ひとりの投票価値が平等でないことは「平等選挙」の原則に反するため、憲法違反であるとする判断。	日本国憲法第14条の「法の下での平等」から導かれる「平等選挙」の原則は、単に「一人一票」の投票権を持つだけでなく、その一票の価値も平等であることを求めています。最高裁判所は、格差が合理的な範囲を超えて放置されている場合、その状態を「違憲（憲法違反）」あるいは「違憲状態」と判断し、国会に対して速やかな区割りの修正を促します。
問10	答え 1 インターネット選挙運動	2013年の公職選挙法改正によって、有権者や候補者がウェブサイト、ブログ、SNS等を利用して選挙運動を行うことが可能になりました。これは、インターネットを通じて情報の拡散や収集が容易になることで、有権者が政治に関心を持つきっかけを増やし、特に若年層の投票率向上につなげることを期待して導入されたものです。
問11	答え 1 衆議院が解散されている間でも国会としての機能を補完し、政治の安定性や継続性を確保するため。	参議院は「良識の府」と呼ばれ、衆議院の行き過ぎを抑制したり、衆議院が解散しているときに緊急の事態に対応したりする役割があります。そのため、常に定数の半分が残るような改選制度をとることで、国政が完全に途切れることを防ぎ、長期的な視点での審議を可能にしています。
問12	答え 1 第一党が議席の過半数を確保しやすいため政権が安定するが、当選者以外の候補者に投じられた死票が多くなる。	小選挙区制は、1つの選挙区で最も多くの票を得た1名のみが当選する制度です。このため、特定の大きな政党が議席を独占しやすくなり、二大政党制を促して政権が安定するという長所があります。一方で、当選者以外の候補者に投じられた票は、議席に結びつかない「死票」となってしまうため、国民の多様な意見を反映しにくいという短所が指摘されています。これに対し、得票率に応じて議席を分ける仕組みは比例代表制と呼ばれます。